

2010年4月13日

各位

株式会社住宅産業研究所

本社 東京都新宿区新宿 2-3-11

1年以内住宅計画者の景況感調査

< 現状意欲・先行意欲とも低水準ながら改善傾向 >

住宅関連分野に特化した専門シンクタンク株式会社住宅産業研究所（本社：東京都新宿区、設立：1976年、代表取締役：萩原和夫）では、2009年6月度より1年以内に戸建住宅の建築（または購入）計画者（以下、住宅計画者）を対象に、アンケート調査を実施しています。このほど2010年4月度の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

住宅版エコポイントなど新しい住宅取得支援策の実施や金利の安定などを背景に、住宅計画者の意欲は依然低水準ながら改善傾向にあることが分かりました。

調査結果のポイント

1. 住宅計画者の【現状意欲指数】（3カ月前と比較した足元の意欲）は、09年8月以降横ばいを示す50を下回るが、4月は49.5となり3カ月連続で改善している
2. 住宅計画者の【先行意欲指数】（3カ月後の意欲の見通し）は、09年11月から10年2月まで横ばいを示す50を下回ったが、3月50.3 4月50.9となり50を上回る水準で2カ月連続改善している
3. 【現状意欲指数】と【先行意欲指数】から総合的に判断すると、住宅計画者の意欲は依然低水準ながら改善傾向を継続している
4. このような住宅計画者の意欲が改善している背景には、新しい住宅取得支援策の実施（住宅版エコポイント、フラット35S金利1.0%引き下げ、贈与税非課税枠拡大）や金利の安定、景気回復への期待感などがあると考えられる

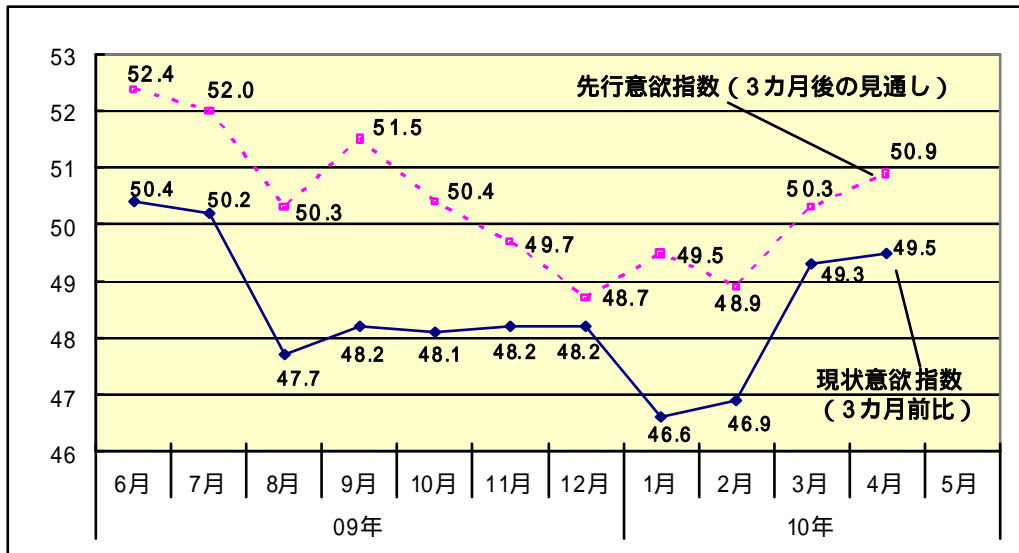
詳細につきましては、2010年4月15日発刊の月刊レポート『住宅計画者の景況感と住宅購買意欲調査』（A4タテ版、26頁）に収録しております。

月刊レポート『住宅計画者の景況感と住宅購買意欲調査』（会員制年間購読誌）について
調査開始 / 2009年6月度
調査時期 / 毎月月初（1-5日）
調査対象 / 1年以内に戸建住宅の建築（または購入）を計画している全国の消費者515人
調査方法 / インターネット調査

住宅産業研究所が主体となり、ネット調査企業の株式会社マクロミルに依頼
弊社HPで月刊レポートの見本誌をご覧頂くことができます

<http://www.tact-jsk.co.jp/> トップページの左からお入り下さい

住宅計画者の「現状意欲指数」と「先行意欲指数」の推移



住宅計画者の「現状意欲指数」と「先行意欲指数」を構成する5つの意識指標

現状意欲指数 (3カ月前比、2010年4月の状況)

< 5つの意識指標 >

暮らし向き	/ 49.0 (前月差 0.6ポイント、2カ月ぶり悪化)
収入の増え方	/ 45.6 (前月差 +1.0ポイント、2カ月連続改善)
雇用環境	/ 43.9 (前月差 0.4ポイント、3カ月ぶり悪化)
耐久消費財の購買意欲	/ 52.1 (前月差 +1.3ポイント、3カ月連続改善)
住宅の購買意欲	/ 57.2 (前月差 0.2ポイント、3カ月ぶり悪化)

先行意欲指数 (3カ月後の見通し 2010年4月の状況)

< 5つの意識指標 >

暮らし向き	/ 50.7 (前月差 0.4ポイント、2カ月ぶり減)
収入の増え方	/ 48.0 (前月差 +0.1ポイント、2カ月連続改善)
雇用環境	/ 47.3 (前月差 +1.2ポイント、2カ月連続改善)
耐久消費財の購買意欲	/ 52.2 (前月差 +1.5ポイント、2カ月連続改善)
住宅の購買意欲	/ 56.2 (前月差 +0.7ポイント、2カ月連続改善)

本件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします

株式会社住宅産業研究所 関西支社 岩澤

TEL: 06-6365-5831 / FAX: 06-6365-5870 / E-mail: jsk1tact@oak.ocn.ne.jp

当社 HP <http://www.tact-jsk.co.jp/>

株式会社住宅産業研究所について

1976年住宅関連分野に特化した、専門シンクタンクとして設立。以来30年以上にわたり、マーケティングレポートの発刊、月刊誌「TACT」の発行、セミナー開催、経営コンサルティング、教育研修、住宅調査など多彩な事業展開を行ってきている企業です。自社発行資料だけでなく各種メディアへの記事提供なども行っております。